

第 113 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2020 年 1 月 17 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 616 社（今回の回答社数 313 社 回答率 50.8%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	267	85.3%
福岡市及び近郊	148	47.3%
北九州市及び近郊	75	24.0%
筑後地区	32	10.2%
筑豊地区	12	3.8%
福岡県外九州各県	46	14.7%
熊本県	3	1.1%
大分県	17	5.4%
宮崎県	11	3.5%
佐賀県	7	2.2%
長崎県	6	1.9%
鹿児島県	2	0.6%
合計	313	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	90	28.8%
食料品	19	6.1%
家具	4	1.3%
窯業・土石	9	2.9%
金属・機械器具	37	11.8%
その他製造	21	6.7%
非製造業	223	71.2%
建設	55	17.6%
卸小売	84	26.8%
食料飲料	18	5.7%
機械器具	8	2.6%
建材	15	4.8%
総合スーパー	5	1.6%
その他	38	12.1%
不動産	15	4.8%
運輸通信	21	6.7%
サービス	48	15.3%
全産業	313	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	22	7.0%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	45	14.4%
中小企業（1億円未満）	246	78.6%
合計	313	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2019年12月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の19年10～12月期実績^{*}は、全産業で▲5.8と、前回調査に比べ6.3ポイント改善している。製造業では▲6.6と、前回調査に比べ7.8ポイント改善し、非製造業では▲5.4と、前回調査に比べ5.9ポイント改善している。
- ② 売上高の19年10～12月期実績^{*}は、産業で▲0.9と、前回調査に比べ5.7ポイント改善している。製造業では3.4と、前回調査に比べ15.6ポイント改善し、非製造業では▲2.7と、前回調査に比べ1.9ポイント改善している。
- ③ 収益の19年10～12月期実績^{*}は、全産業で▲5.7と、前回調査に比べ7.9ポイント改善している。製造業では▲11.1と、前回調査に比べ17.8ポイント改善し、非製造業では▲3.6と、前回調査に比べ4.6ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの19年10～12月期実績^{*}は、全産業で3.5と、前回調査に比べ6.4ポイント改善している。製造業では▲1.1と、前回調査に比べ8.9ポイント改善し、非製造業では5.4と、前回調査に比べ5.8ポイント改善している。
- ⑤ 商品在庫の19年10～12月期実績^{*}は、全産業で▲3.2と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.1ポイント拡大している。製造業では▲7.8と、前回調査より「過大」超幅が縮小し、非製造業では▲1.3と、前回調査より「過大」超幅が拡大している。

※19年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

19年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比13.5%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比30.2%減少し、非製造業では、前年度比13.1%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業、非製造業ともに建物の占める割合が高くなっている。設備投資見通しの目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

19年度の採用見通しは、全産業で前年度比1.1%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比34.5%減少し、非製造業では、前年度比7.5%増加している。

20年度の採用計画は、全産業で前年度比14.0%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比39.5%減少し、非製造業では前年度比10.0%減少している。

19年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比減少、中途採用・パートが前年度比増加している。

(4) 経営上の問題点

「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費上昇」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が8%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は36%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が16%から8ポイント減少し、「悪い」が27%から9ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は33%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが6%から7ポイント増加しており、「悪化」するが55%から22ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

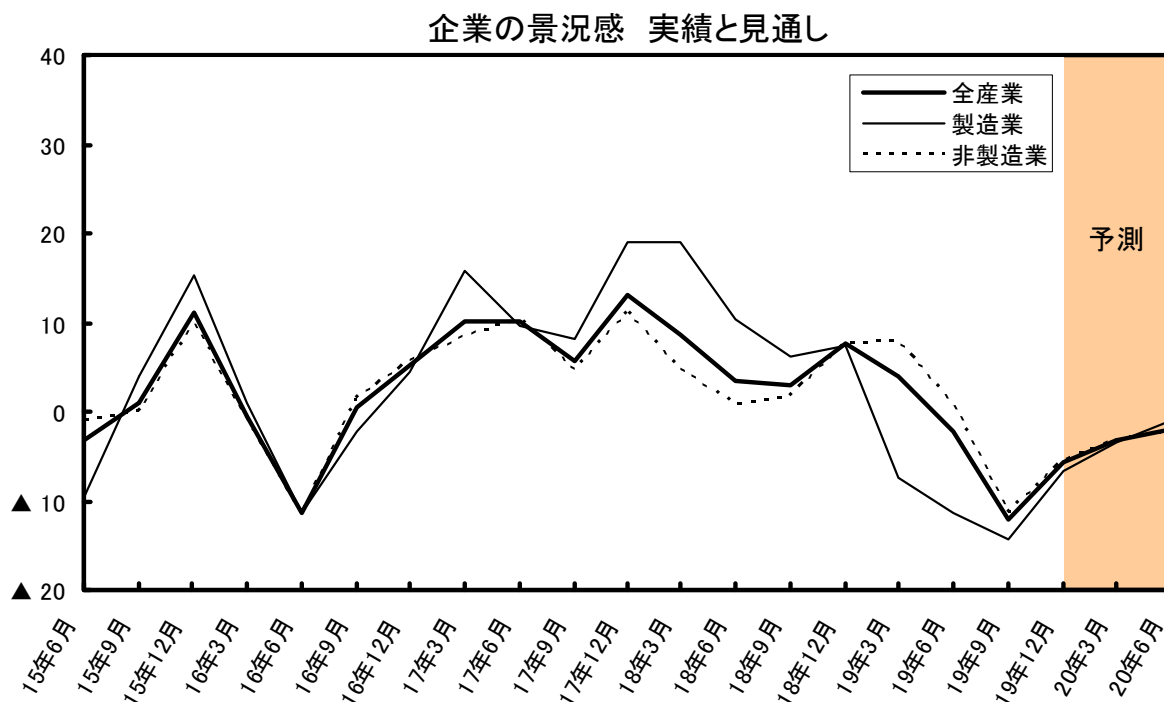
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	19/7~9	19/10~12		20/1~3		20/4~6
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 14.4	▲ 6.6	▲ 14.4	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 1.1
非製造業		▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 9.3	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 2.3
全産業		▲ 12.1	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 2.0

※19年10月1日~11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の19年10~12月期実績は、全産業で▲5.8と、前回調査に比べ6.3ポイント改善している。

先行き20年1~3月期については、「悪化」超幅が縮小し、20年4~6月期については、「悪化」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の19年10~12月期実績は、4.9ポイント改善し、先行き20年1~3月期については、2.0ポイント改善している。

② 19年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」「その他製造」の全業種で改善し、全体では▲6.6と、前回調査に比べ7.8ポイント改善している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」、「不動産」、「サービス」で改善、「運輸通信」で悪化し、全体では▲5.4と、前回調査に比べ5.9ポイント改善している。

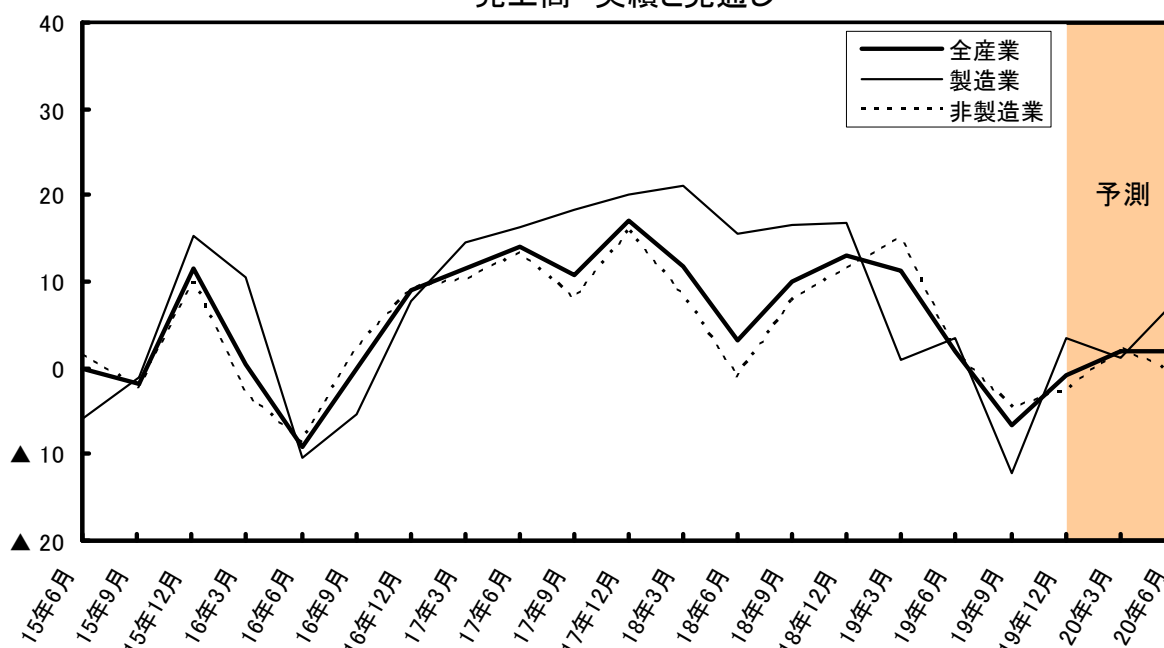
(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	19/7～9	19/10～12		20/1～3		20/4～6
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 12.2	3.4	1.1	1.1	4.4	7.8
非製造業		▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 5.8	2.2	▲ 0.4	▲ 0.5
全産業		▲ 6.6	▲ 0.9	▲ 4.0	1.9	0.9	1.9

※19年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

売上高 実績と見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の19年10～12月期実績は、全産業で▲0.9と、前回調査に比べ5.7ポイント改善している。

先行き20年1～3月期については、「増加」超に転じ、20年4～6月期については、横這いとなる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の19年10～12月期実績は、3.1ポイント改善し、先行き20年1～3月期については、1.0ポイント改善している。

② 19年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で改善し、全体では3.4と、前回調査に比べ15.6ポイント改善している。

非製造業では、「建設」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「卸小売」、「不動産」で悪化し、全体では▲2.7と、前回調査に比べ1.9ポイント改善している。

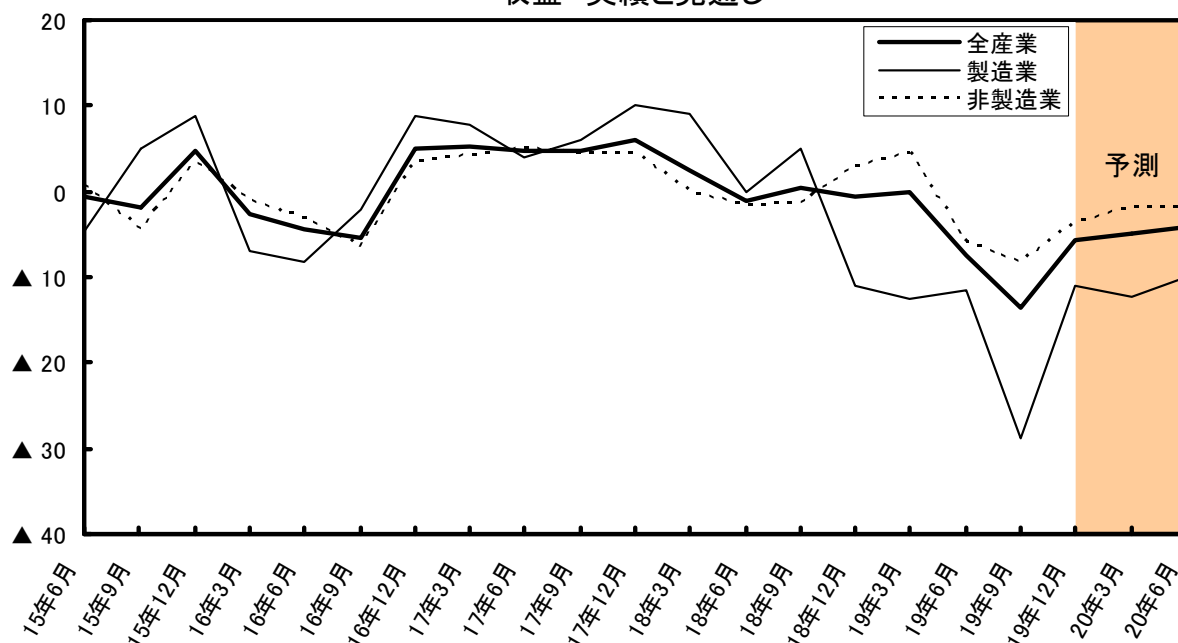
(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	期	19/7~9	19/10~12		20/1~3		20/4~6
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 28.9	▲ 11.1	▲ 10.0	▲ 12.2	▲ 6.7	▲ 10.0
非製造業		▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 10.9	▲ 1.8	▲ 7.0	▲ 1.8
全産業		▲ 13.6	▲ 5.7	▲ 10.7	▲ 4.8	▲ 6.9	▲ 4.2

※19年10月1日~11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

収益 実績と見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の19年10~12月期実績は、全産業で▲5.7と、前回調査に比べ7.9ポイント改善している。

先行き20年1~3月期については、「減少」超幅が縮小し、20年4~6月期については、「減少」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の19年10~12月期実績は、5.0ポイント改善し、先行き20年1~3月期については、2.1ポイント改善している。

② 19年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「その他製造」で悪化し、全体では▲11.1と、前回調査に比べ17.8ポイント改善している。

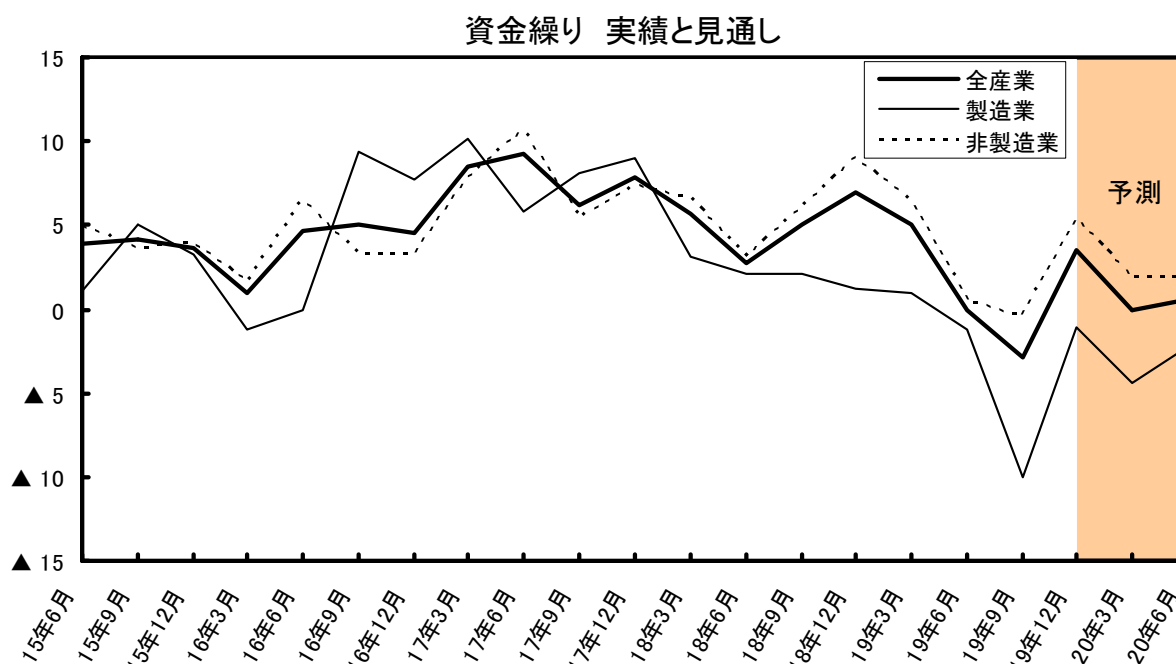
非製造業では、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」で横這い、「不動産」で悪化し、全体では▲3.6と、前回調査に比べ4.6ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	期	19/7～9	19/10～12		20/1～3		20/4～6
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 10.0	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 2.2
非製造業		▲ 0.4	5.4	▲ 1.5	1.8	2.7	1.8
全産業		▲ 2.9	3.5	▲ 1.7	0.0	0.9	0.6

※19年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの19年10～12月期実績は、全産業で3.5と、前回調査に比べ6.4ポイント改善している。

先行き20年1～3月期については、「均衡」となり、20年4～6月期については、「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の19年10～12月期実績は、5.2ポイント改善し、先行き20年1～3月期については、0.9ポイント悪化している。

② 19年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で改善し、全体では▲1.1と、前回調査に比べ8.9ポイント改善している。

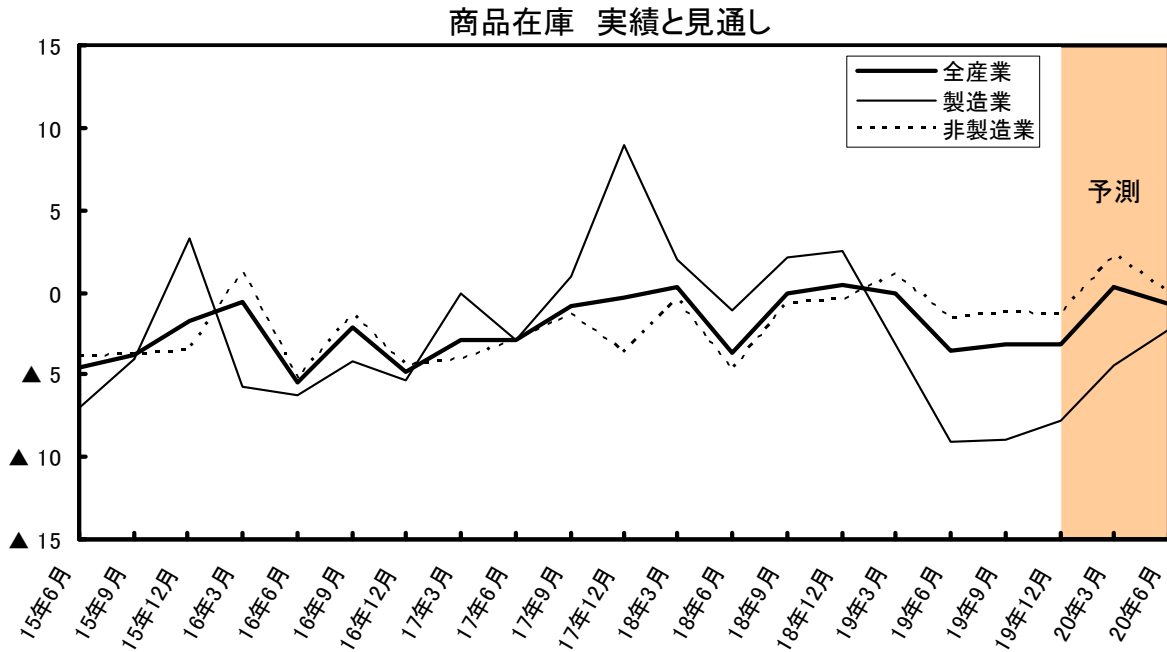
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「不動産」で悪化し、全体では5.4と、前回調査に比べ5.8ポイント改善している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	19/7～9	19/10～12		20/1～3		20/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 8.9	▲ 7.8	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 2.2
非製造業	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 1.2	2.3	▲ 0.4	0.0
全産業	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 2.0	0.3	▲ 1.1	▲ 0.7

※19年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の19年10～12月期実績は、全産業で▲3.2と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.1ポイント拡大している。

先行き20年1～3月期については、「過大」超から「不足」超に転じ、20年4～6月期については、「不足」超から「過大」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の19年10～12月期実績は、「過大」超幅が1.2ポイント拡大し、先行き20年1～3月期については、「過大」超の予測から「不足」超の予測となっている。

② 19年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「過大」超から「均衡」となり、「窯業・土石」で「均衡」の横這いとなり、「金属・機械器具」、「その他製造」で「過大」超幅が縮小し、全体では▲7.8と、前回調査より「過大」超幅が縮小している。

非製造業では、「建設」、「卸小売」で「過大」超幅が拡大し、「不動産」、「サービス」で「不足」超幅が拡大し、「運輸通信」で「不足」超から「過大」超となり、全体では▲1.3と、前回調査より「過大」超幅が拡大している。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	18年度 実績	19年度 見通し	18年度比
製造業	103,536	72,292	▲30.2%
食料品	5,225	3,158	▲39.6%
(家具)	1,000	930	▲7.0%
窯業・土石	57,941	44,125	▲23.8%
金属・機械器具	35,623	20,620	▲42.1%
その他製造	3,747	3,459	▲7.7%
非製造業	64,862	73,368	+13.1%
建設	2,953	2,490	▲15.7%
卸小売	25,021	15,779	▲36.9%
食料飲料	9,700	5,879	▲39.4%
機械器具	279	123	▲55.9%
建材	550	825	+50.0%
総合スーパー	5,870	5,086	▲13.4%
その他	8,622	3,866	▲55.2%
不動産	3,992	2,271	▲43.1%
運輸通信	9,091	26,252	+188.8%
サービス	23,805	26,576	+11.6%
全産業	168,398	145,660	▲13.5%

- ・ 19年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比13.5%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比30.2%減少し、非製造業では、前年度比13.1%増加している。

(2) 19年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	1.0	77.2	19.9	0.6	1.3	100.0	72.1	9.6	14.0	1.4	1.3	1.6	100.0
食料品	4.7	21.8	66.5	1.4	5.6	100.0	38.5	11.1	42.3	1.0	2.1	5.0	100.0
(家具)	33.9	48.4	17.7	0.0	0.0	100.0	96.8	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	98.8	1.0	0.2	0.0	100.0	98.8	0.0	1.1	0.1	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	0.6	49.4	46.1	1.2	2.7	100.0	24.9	29.2	33.2	4.7	4.0	4.0	100.0
その他製造業	3.3	25.0	63.3	2.7	5.7	100.0	36.0	14.6	42.1	0.0	1.6	5.7	100.0
非製造業	2.6	34.3	24.4	26.7	12.0	100.0	32.1	8.2	48.8	1.5	0.2	9.2	100.0
建設業	0.8	35.7	43.1	9.2	11.2	100.0	23.9	5.4	42.7	0.4	0.0	27.6	100.0
卸小売業	1.0	66.9	20.1	3.3	8.7	100.0	35.6	26.4	25.1	1.7	0.3	10.9	100.0
食料飲料卸	1.4	76.6	15.5	5.7	0.8	100.0	24.4	60.0	10.1	0.0	0.0	5.5	100.0
機械器具卸	56.9	0.0	38.2	4.9	0.0	100.0	0.0	56.9	43.1	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	0.0	26.3	45.2	16.4	12.1	100.0	6.7	0.0	61.9	18.1	0.0	13.3	100.0
(総合スーパー)	0.0	56.7	26.5	0.3	16.5	100.0	47.0	10.5	25.7	0.3	0.0	16.5	100.0
その他	0.1	76.3	12.7	0.8	10.1	100.0	44.9	1.0	38.6	2.7	1.3	11.5	100.0
不動産業	17.8	68.9	5.9	0.3	7.1	100.0	39.5	0.4	58.2	0.0	0.0	1.9	100.0
運輸通信業	4.0	22.6	11.3	58.8	3.3	100.0	45.6	0.4	51.4	0.3	0.1	2.2	100.0
サービス業	1.0	23.3	39.8	12.8	23.1	100.0	16.9	6.1	60.0	2.8	0.3	13.9	100.0
全産業	1.8	55.5	22.2	13.8	6.7	100.0	51.9	8.9	31.5	1.5	0.8	5.4	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業、非製造業ともに建物の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では能力拡大の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

【参考】

(単位：人) (前年同時期)

	18年度 実績	19年度 見通し	20年度		19年度計画 (18年度比)
			計画	19年度比	
製 造 業	1,230	806	▲34.5%	488	▲39.5%
食 料 品	406	290	▲28.6%	125	▲56.9%
(家 具)	29	28	▲3.4%	30	+7.1%
窯 業・土 石	263	16	▲93.9%	11	▲31.3%
金 属・機 械 器 具	375	331	▲11.7%	247	▲25.4%
そ の 他 製 造	157	141	▲10.2%	75	▲46.8%
非 製 造 業	4,793	5,151	+7.5%	4,635	▲10.0%
建 設	226	261	+15.5%	244	▲6.5%
卸 小 売	1,332	1,390	+4.4%	963	▲30.7%
食料・飲料	276	264	▲4.3%	167	▲36.7%
機械器具	33	21	▲36.4%	31	+47.6%
建材	52	43	▲17.3%	39	▲9.3%
(総合スーパー)	296	321	+8.4%	312	▲2.8%
その他	675	741	+9.8%	414	▲44.1%
不 動 産	39	37	▲5.1%	25	▲32.4%
運 輸 通 信	903	968	+7.2%	777	▲19.7%
サ ー ビ ス	2,293	2,495	+8.8%	2,626	+5.3%
全 産 業	6,023	5,957	▲1.1%	5,123	▲14.0%

- ・ 19年度の採用見通しは、全産業で前年度比1.1%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比34.5%減少し、非製造業では、前年度比7.5%増加している。
- ・ 20年度の採用計画は、全産業で前年度比14.0%減少している。業種別にみると、製造業では、前年度比39.5%減少し、非製造業では前年度比10.0%減少している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	19年度見通し (17年度比)	19年度見通し (18年度比)	20年度計画 (19年度比)	19年度計画 (18年度比)
全 体	+4.3%	▲1.1%	▲14.0%	▲9.9%
新 卒 者	+72.4%	▲14.6%	▲0.8%	+3.8%
中 途 採 用	▲18.0%	+1.9%	▲23.6%	▲26.6%
パ ー ト	▲2.9%	+4.7%	▲14.4%	▲7.6%

- ・ 19年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比減少、中途採用・パートが前年度比増加している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	18/9	18/12	19/3	19/6	19/9	19/12
従業員対策	63 ①	68 ①	1 ①	63 ①	65 ①	67 ①
人件費上昇	31 ④	33 ③	2 ②	33 ②	35 ②	35 ②
他企業との競争激化	36 ②	38 ②	3 ③	33 ②	33 ③	34 ③
売上不振	24 ⑤	20 ⑤	5 ⑤	24 ⑤	27 ⑤	25 ④
原材料値上り	32 ③	32 ④	3 ③	29 ④	28 ④	23 ⑤
設備能力不足	7 ⑥	5 ⑦	6 ⑥	6 ⑥	6 ⑦	7 ⑥
製品価格低下	5 ⑦	6 ⑥	8 ⑧	4 ⑧	4 ⑧	6 ⑦
その他	4 ⑨	4 ⑨	7 ⑦	5 ⑦	7 ⑥	5 ⑧
技術水準おくれ	4 ⑨	4 ⑨	9 ⑨	2 ⑫	3 ⑪	4 ⑨
為替相場	5 ⑦	5 ⑦	9 ⑨	4 ⑧	4 ⑧	3 ⑩
商品在庫過剰	2 ⑪	2 ⑫	12 ⑫	3 ⑩	3 ⑪	3 ⑩
資金繰り悪化	2 ⑪	3 ⑪	11 ⑪	3 ⑩	4 ⑧	2 ⑫
海外企業との競争激化	1 ⑬	2 ⑫	13 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬
金利負担増	1 ⑬	2 ⑫	13 ⑬	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費上昇」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 17期連続「従業員対策」が1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回（19年9月）			今回（19年12月）			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	13%	55%	32%	10%	60%	30%	▲3	+5	▲2
非製造業	18%	56%	26%	7%	54%	39%	▲11	▲2	+13
全産業	16%	57%	27%	8%	56%	36%	▲8	▲1	+9

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が8%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は36%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が16%から8ポイント減少し、「悪い」が27%から9ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回（19年9月）			今回（19年12月）			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	0%	45%	55%	8%	63%	29%	+8	+18	▲26
非製造業	9%	36%	55%	14%	52%	34%	+5	+16	▲21
全産業	6%	39%	55%	13%	54%	33%	+7	+15	▲22

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が13%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は33%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが6%から7ポイント増加しており、「悪化」するが55%から22ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より改善している。

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		19年7月	19年8月	19年9月	19年10月
全 店	大型小売店計	▲3.9	▲0.3	11.6	▲9.9
	百貨店	▲6.3	▲5.6	14.2	▲17.6
	スーパー	▲2.7	2.0	10.4	▲6.0
既存店	大型小売店計	▲4.0	▲0.6	11.7	▲10.1
	百貨店	▲4.2	▲3.1	17.2	▲15.6
	スーパー	▲4.0	0.4	9.1	▲7.3

10月の大型小売店販売額は、前年同月比▲9.9%の減少(2か月ぶり)となった。百貨店は同▲17.6%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同▲6.0%の減少(3か月ぶり)となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比▲10.1%の減少(2か月ぶり)となった。百貨店は同▲15.6%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同▲7.3%の減少(3か月ぶり)となった。

② 新車登録台数

(単位：%)

		19年7月	19年8月	19年9月	19年10月
乗用車計		2.4	3.9	15.6	▲22.8
	普通車	13.8	3.7	21.3	▲22.6
	小型車	1.6	▲0.1	9.8	▲28.2
	軽自動車	▲5.1	7.0	14.8	▲19.2

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、小型車、軽自動車が前年を下回り、乗用車全体では前年同月比▲22.8%と4か月ぶりの減少となった。

③ 家電販売額

(単位：%)

		19年7月	19年8月	19年9月	19年10月
販売額		▲10.6	14.8	59.5	▲17.0

10月の家電販売額は、前年同月比▲17.0%と3か月ぶりの減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査

(単位：%)

		19年6月	19年7月	19年8月	19年9月
消費支出(実質)		1.6	3.2	▲3.7	13.7
実収入(実質)		9.5	1.9	2.4	7.4
平均消費性向(季調値、全国)		▲1.9	0.6	▲0.2	5.4

9月の消費支出(二人以上の世帯)は、28万6,474円で、前年同月比+13.7%と2か月ぶりの増加となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

